

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 (お知らせ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nipponroad.co.jp/

お知らせ

【株式に関する手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙(住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求)のご請求につきましては、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込をおすすめいたします。口座振込にされますと下記のとおりのお受取りになります。

1. ご指定いただいた銀行等預金口座またはゆうちょ銀行の口座へ、配当金支払開始日にお振込みいたします。
2. 一度、口座振込をご指定いただきますと、以後自動的にお振込みいたします。
3. お振込みの明細「配当金計算書」は、配当金をお支払いの都度、お届出住所宛てにお送りいたします。尚、口座振込をご希望の株主さまは、「配当金振込指定書」を上記の当社株主名簿管理人までご提出ください。「配当金振込指定書」用紙は、上記の当社株主名簿管理人のほか、取次所にご用意しております。ご希望の株主さまにはご郵送いたしますので、お気軽にお申し出ください。

【株券の電子化について】

2009年1月に実施予定の「株券電子化」(以下、「電子化」といいます。)に伴い、電子化後は上場会社の株券が無効になり、株式は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されることとなりますが、株主のみなさまにご注意いただきたい事項につきまして、お知らせいたします。尚、詳しくは、同封のリーフレットをご覧ください。上記の当社株主名簿管理人までお問い合わせ願います。

●お手元の株券はご本人名義になっていますか？

お手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの株券で、ご本人さま名義に名義書換を行っていないものがある場合は、株主としての権利を失うおそれがありますので、お早めに名義書換の手続きをお願いいたします。

●紛失した株券はございませんか？

電子化にあたって、紛失された株券をそのままにしておくと、株主としての権利を失うおそれがあります。株券を紛失された株主さまは、お急ぎ、「株券失効制度」による喪失登録の手続きをされることをおすすめいたします。詳しくは上記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主のみなさまへ

2007年度 中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



ミックス品
FSC認証林及び管理された
原料から製造された
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council



環境に優しい大豆インクを使用しています。



日本道路株式会社

● 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2007年9月30日をもって、2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

● 営業概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加基調といった民間需要に支えられ、雇用情勢に厳しさが残るものの着実に改善が続き、輸出は緩やかに増加し、生産も持ち直して景気は全般的に回復基調をたどりました。

その一方で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）がおかれている道路建設業界の経営環境におきましては、原油価格の再騰や政府建設投資の漸減の影響もあり、民間建設工事の受注量確保のため、企業間競争は今まで以上に激化し、依然、厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を行い、総合評価方式への対応力向上と施工体制の強化を図り、受注量確保に努めてまいりました結果、工事受注高は540億9千3百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）、製品等を含めた総受注高は、661億8百万円（同1.6%増）となりました。また、工事売上高は、337億9千8百万円（同0.8%増）となり、製品等を含めた総売上高は、458億1千3百万円（同2.4%減）となりました。

利益につきましては、原油価格高騰の影響により主要舗装材料であるアスファルト価格の上昇はありましたが、安定経営基盤の確立を基本方針に、コストの削減等の利益確保策に主眼を置いた事業展開に取り組んだ結果、売上総利益は29億4千7百万円（同43.9%増）となりました。営業損失は11億8千2百万円（前中間連結会計期間は19億7千8百万円の損失）、経常損失は10億8千3百万円（同18億2千3百万円の損失）、中間純損失は10億9千5百万円（同28億2千4百万円の損失）といずれも前中間連結会計期間に比べ改善する結果となりました。



代表取締役会長 原 毅
代表取締役社長 三好 武夫

下半期の道路建設業界におきましては、原油価格の高騰に伴うアスファルト・重油のコスト上昇及びアスファルト合材需要の漸減傾向が継続し、前年度、10年ぶりに増加に転じた建設投資も一転、前年度比3%を超える減少が見込まれ、殊に政府建設投資については前年度比7%前後のマイナスが予想され9年連続の減少となることが必至の情勢です。その一方で、企業の活発な設備投資に支えられ各種民間建設工事が堅調に推移することが見込まれますが、低利益工事の増加等、相変わらず厳しい受注競争が継続するものと予測しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループの通期業績を見通した結果は、総売上高は1,440億円（前連結会計年度比0.6%減）、経常利益は20億円（同22.7%減）、当期純利益は7億5千万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の損失）を見込んでおります。

また、当社については、総売上高1,290億円（前事業年度比1.2%減）、経常利益17億円（同32.7%減）、当期純利益5億5千万円（前事業年度は3億4千8百万円の損失）を見込んでおります。

今後とも、企業としての社会的責任を全うし、かつ、お客様の満足する製品・サービスを提供するため、高効率経営の推進と利益重視の事業展開を図り、業績の向上を目指して取り組んでまいります。

● 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。道づくりのエキスパートとして歩んできた約80年にわたる建設技術をベースに、「安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」「CSR経営」の経営基本方針のもと、「安全・防災」「環境」「ユニバーサルデザイン」「コスト縮減」「地域の活性化・都市再生」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間建設工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、社会資本を長く活用するストック型社会の構築に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・基幹システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高め、事業活動を行ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは2007年4月に第7次中期経営計画（NVP2009）（2007.04.01～2010.03.31）をスタートさせました。5つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。

CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指し、当社の基盤事業である建設事業の収益構造を改善して盤石な体制にするとともに、注力分野へ重点的に経営資源を投入するなど、目標利益を確実に達成することに重点を置いた経営に邁進いたします。

(4) 新規事業展開

昨年度、同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせました。今後ともこうした中間処理事業を中心に、循環型社会構築に対応し貢献する事業運営管理を行ってまいります。

さらに、今まで培ってきた油汚染土壌浄化事業に関する加熱処理技術等をベースに、今後とも大都市圏を中心に需要が期待できる汚染土壌浄化事業への積極的な取り組み、拡大を進めてまいります。

また、昨年度開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ばれあ」については、年間事業計画・利用者目標を大きく上回る好成績を取っており、2007年8月には来館者累計が20万人を突破いたしました。今後ともPPP事業推進室を中核に、交通安全教育施設、各種運動総合施設・競技場、公園施設、温湯施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

■ 連結経営目標

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度
総売上高	1,440	1,470	1,500
経常利益	20	23	26
当期純利益	7.5	9.5	11.5

(5) 対応すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進、首都圏等への経営資源集中を実施していくことが事業運営上、当面の重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については、中核拠点を置くタイ、マレーシア等の景気拡大が続く東南アジア地域を活動の中心に、将来的な建設需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に入れた積極的な営業展開を図ってまいります。

工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めており、今後は有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。また、公共工事縮減に伴う官庁依存型体制からの脱却を目指し、民間小規模工事に対応した営業・施工一体体制の確立も併せて推進してまいります。

もう一つの主力事業である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な工事入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であります。さらには、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊の建設廃材リサイクル事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、内部統制システムについては、2007年5月に「内部統制システムの構築に関する基本方針」を「内部統制システム整備の基本方針」と改定し、リスク管理体制と情報の管理に関する体制の一部変更を行うとともに、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」の体制を整備する旨の追加を行いました。今後はリスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、当該システムを実地運用しながら、2008年4月のシステム本運用に向けて継続的にモニタリング、評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

中間決算概要（連結）

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2007年度	2006年度	科 目	2007年度	2006年度
	(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)		(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)
流動資産	77,210	77,895	流動負債	56,918	61,169
現金預金	16,633	13,999	固定負債	12,985	10,170
売上債権	27,109	32,325	負債合計	69,904	71,340
棚卸資産	24,921	23,382	株主資本	47,817	47,177
その他	8,545	8,188	資本金	12,290	12,290
固定資産	42,489	43,185	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	33,235	32,798	利益剰余金	21,568	20,921
無形固定資産	493	516	自己株式	△562	△555
投資その他の資産	8,760	9,869	評価・換算差額等	1,895	2,493
資産合計	119,699	121,081	その他有価証券 評価差額金	2,061	2,681
			為替換算調整勘定	△165	△188
			少数株主持分	82	70
			純資産合計	49,795	49,740
			負債純資産合計	119,699	121,081

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2007年度	2006年度
	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	45,813	46,940
売上原価	42,866	44,892
販売費及び一般管理費	4,129	4,026
営業損失	1,182	1,978
営業外収益	215	233
営業外費用	117	78
経常損失	1,083	1,823
特別利益	62	309
特別損失	170	1,694
税金等調整前中間純損失	1,191	3,207
法人税、住民税及び事業税	70	141
法人税等調整額	△162	△514
少数株主損失	3	10
中間純損失	1,095	2,824

中間連結株主資本等変動計算書

2007年度（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
中間純損失			△1,095		△1,095					△1,095
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△587	184	△403	△4	△408
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,380	△3	△1,384	△587	184	△403	△4	△1,792
2007年9月30日 残高	12,290	14,520	21,568	△562	47,817	2,061	△165	1,895	82	49,795

中間決算概要（当社）

中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2007年度	2006年度	科 目	2007年度	2006年度
	(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)		(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)
流動資産	70,794	70,922	流動負債	51,762	48,003
現金預金	14,561	11,398	固定負債	13,055	9,163
売上債権	23,960	29,652	負債合計	64,817	57,166
棚卸資産	22,556	20,618	株主資本	46,221	45,853
その他	9,716	9,253	資本金	12,290	12,290
固定資産	42,306	34,779	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	26,116	24,517	利益剰余金	19,972	19,598
無形固定資産	399	390	自己株式	△562	△555
投資その他の資産	15,791	9,871	評価・換算差額等	2,062	2,681
資産合計	113,101	105,702	その他有価証券 評価差額金	2,062	2,681
			純資産合計	48,283	48,535
			負債純資産合計	113,101	105,702

中間株主資本等変動計算書

2007年度（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定資産圧縮 記帳準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623	2,649	2,649	50,273
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮記帳準備金の取崩					△1		1	—		—			—
別途積立金の取崩						△430	430	—		—			—
剰余金の配当							△284	△284		△284			△284
中間純損失							△1,113	△1,113		△1,113			△1,113
自己株式の取得									△3	△3			△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											△587	△587	△587
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1	△430	△967	△1,398	△3	△1,402	△587	△587	△1,989
2007年9月30日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	643	17,365	△1,108	19,972	△562	46,221	2,062	2,062	48,283

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	2006年度 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増加額	△1,139	△1,621
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	15,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,633	13,999

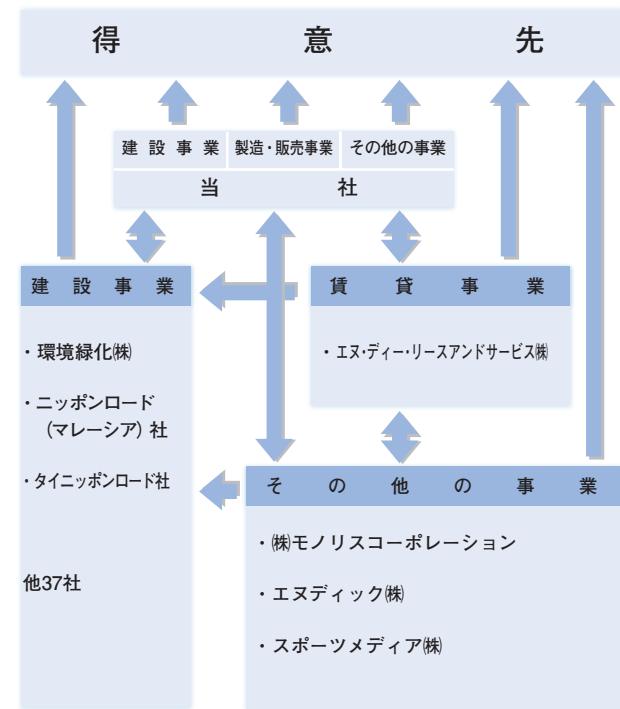
株主資本利益率 (ROE) の推移

(%)



連結セグメント情報

事業系統図



セグメント別売上高

(単位:百万円)



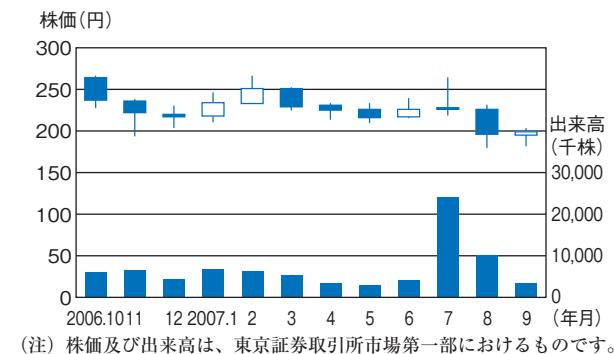
株式の状況 (2007年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 11,939名
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834千株	23.0%

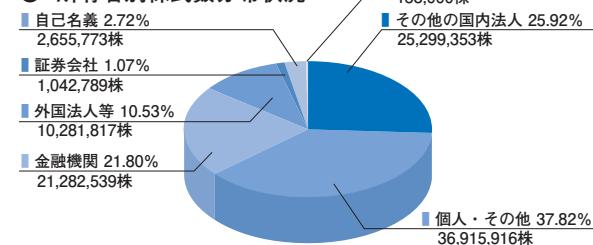
(注) 出資比率は自己株式(2,655,773株)を控除して計算しております。

株価チャート

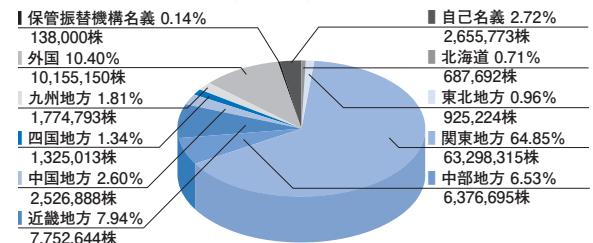


(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

所有者別株式数分布状況



地域別分布状況 (株式数)



会社の概要 (2007年9月30日現在)

商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
 設立 昭和4年3月10日
 資本金 12,290,266,959円
 従業員数 1,412名

- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

役職	氏名
代表取締役社長	原 武夫
取締役社長	好村 龍彦
代表取締役	三湯 野村
取締役	星野 田村
取締役	山口 宏宣
取締役	山田 久松
取締役	日高 伊田
取締役	黒宮 伊天
取締役	宮下 米比
取締役	忽那 尾川
取締役	宮 下
監査役	渡辺 剛夫
監査役	三浦 治
監査役	藤田 則夫
監査役	中村 恒夫
監査役	伊藤 宗雅
監査役	天及 英信
監査役	兼田 一收
監査役	小島 久美
監査役	鈴木 志一
監査役	小島 高登
監査役	高登 秀

執行役員

役職	氏名
執行役員社長	三湯 野村
執行役員副社長	中星 津田
執行役員	大津 村口
執行役員	久松 本藤
執行役員	伊田 中村
執行役員	伊天 米比
執行役員	尾川 英信
執行役員	兼田 一收
執行役員	小島 久美
執行役員	鈴木 志一
執行役員	小島 高登
執行役員	高登 秀